

様式第15号（第41条関係）

令和5年(2023年) 6月29日

県南 広域振興局長

提出者 スリーエム ジャパン プロダクツ株式会社

住所 〒141-8684 東京都品川区北品川六丁目7番29号

氏名 代表取締役社長 宮崎 裕子

(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

地球温暖化対策実施状況届出書

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例第83条の規定により、地球温暖化対策の実施状況について、次のとおり届け出ます。

1. 事業者に関する事項

主たる工場又は事業場の名称	スリーエム ジャパン プロダクツ株式会社 岩手事業所	* 整理番号	
主たる工場又は事業場の所在地	岩手県北上市北工業団地3-17	* 受理年月日	年 月 日
エネルギー使用量	5,595 kJ	* 施設番号	
自動車の使用台数	台		
二酸化炭素の排出の状況	別紙のとおり。		
二酸化炭素の排出の抑制のための措置状況			
その他の地球温暖化の対策の実施状況			
変更年月日及び理由	年 月 日		
エネルギーの使用の合理化等に関する法律第19条第1項に定める連鎖化事業者	該当しない		

2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧

工場等の名称	工場等の所在地	エネルギーの使用量
岩手事業所	〒024-0192 岩手県北上市北工業団地3-17	5,097 kJ
岩手事業所 510工場	〒024-0002 岩手県北上市北工業団地1-17	498 kJ
		kJ

備考 1 *印の欄には、記載しないこと。

2 エネルギー使用量の欄は県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例施行規則第39条第1項に規定する工場又は事業場に該当する場合に、自動車の使用台数の欄は同条第2項に該当する場合に記載する。

3 エネルギー使用量については、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則（昭和54年通商産業省令第74号）第4条の方法により原油の数量へ換算した量を記載すること。

4 変更計画書の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。

5 2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧の記載欄が足りない場合には、別に(別途)一覧を作成の上、添付してください。

(A 4)



2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧の記載欄が足りない場合の記載欄

別紙 その1 (工場又は事業場用)

1 二酸化炭素の排出の状況

当該年度のエネルギー使用量				二酸化炭素の排出の状況				
	項目	使用量(A)	原油換算量(kℓ)	排出係数(B)	当該年度の排出量(C=A×B)(t-CO ₂)	前年度の排出量(D)(t-CO ₂)	対前年度比(%)((D-C)/D×100)	
燃料及び熱	原油(コンデンセートを除く)	kℓ		2.62 t-CO ₂ /kℓ				
	原油のうちコンデンセート(NGL)	kℓ		2.38 t-CO ₂ /kℓ				
	揮発油	2 kℓ	2	2.32 t-CO ₂ /kℓ	4	10	▲ 59	
	ナフサ	kℓ		2.24 t-CO ₂ /kℓ				
	灯油	1,952 kℓ	1,848	2.49 t-CO ₂ /kℓ	4,860	4,845	0	
	軽油	10 kℓ	10	2.58 t-CO ₂ /kℓ	27	36	▲ 27	
	A重油	kℓ		2.71 t-CO ₂ /kℓ				
	B・C重油	kℓ		3.00 t-CO ₂ /kℓ				
	石油アスファルト	t		3.12 t-CO ₂ /t				
	石油コークス	t		2.78 t-CO ₂ /t				
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	5 t	6	3.00 t-CO ₂ /t	15	16	▲ 8
		石油系炭化水素ガス	千m ³		2.34 t-CO ₂ /千m ³			
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t		2.70 t-CO ₂ /t			
		その他可燃性天然ガス	千m ³		2.22 t-CO ₂ /千m ³			
	石炭	原料炭	t		2.61 t-CO ₂ /t			
		一般炭	t		2.33 t-CO ₂ /t			
		無煙炭	t		2.52 t-CO ₂ /t			
		石炭コークス	t		3.17 t-CO ₂ /t			
		コールタール	t		2.86 t-CO ₂ /t			
		コークス炉ガス	千m ³		0.85 t-CO ₂ /千m ³			
		高炉ガス	千m ³		0.33 t-CO ₂ /千m ³			
		転炉ガス	千m ³		1.18 t-CO ₂ /千m ³			
	その他の燃料	都市ガス	千m ³		2.23 t-CO ₂ /千m ³			
	()	()			t-CO ₂ /()			
	()	()			t-CO ₂ /()			
	産業用蒸気	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ				
	産業用以外の蒸気	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ				
	温水	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ				
	冷水	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ				
	小計		1866			4,905	4,907	▲ 0
電気	電気事業者	昼間買電	7,966 千kWh	2049	0.488 t-CO ₂ /千kWh	3,888	3,783	3
		夏期・冬期における電気需要平準時間帯	千kWh					
		夜間買電	7,017 千kWh	1680	0.488 t-CO ₂ /千kWh	3,424	3,334	3
	その他	上記以外の買電	千kWh		0.550 t-CO ₂ /千kWh			
		自家発電	千kWh					
		小計	14,983 千kWh	3729		7,312	7,116	3
		合計		5595		12,217	12,023	2
※ 燃料を用いて自家発電した電気のうち、他社に販売した量		千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
合計								

備考1 原油換算量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(昭和54年通商産業省令第74号)

第4条の方法により換算してください。

2 二酸化炭素排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)の第3条の規定により算定してください。

3 エネルギー使用量の使用量(A)の欄には、県内に設置している工場又は事業所並びに店舗におけるエネルギー使用量の合計を記載してください。

4 「夏期・冬期における電気需要平準時間帯」については、昼間買電の内数であるため「()」としている。「電気」の「小計」で重複計上しないでください。

5 「燃料を用いて自家発電した電気」を他者に販売した場合、その量と排出係数を適切な方法で算出し、※の行に正の値で入力してください。

2 地球温暖化対策計画の達成状況

【目標値の達成状況(進捗状況)】

二酸化炭素排出量を令和3年(2021年度)から毎年1%削減するとの目標を掲げて取り組みを行いました。令和2年に比べて令和3年は9%の削減、となり、令和2年に比べて令和4年は8%の削減となりました。(令和3年に比べて令和4年は1%増加)

前年(令和3年)に比べて二酸化炭素排出量が増加した原因としましては、令和3年に使用した排出係数(B)が0.457でありましたが、令和4年に使用しました排出係数(B)が0.488であり、係数が高くなりましたが計算上での二酸化炭素の排出量が増加となりました。

実際のエネルギーの使用量としましては、主要エネルギーである電力は令和3年に比べて令和4年は約3%削減となっております。

エネルギーの使用量が減少した要因は、令和3年の蒸気ボイラーを更新して熱効率が向上もありますが、生産量が減少しているため相対的にエネルギーの使用量も減少したこと理由となっています。

※ 7月～9月までのピーク使用電力量については、昼間買電に含まれています。

【具体的な取組状況】

①電気

休日、製造設備停止時の空調温度、湿度、換気量の最適化。

製造設備の待機電力削減(不使用箇所の設備停止)

圧縮空気利用施設での設定圧力の見直し、漏洩対策の実施

生産性の向上

電力監視モニターを設置してデータの見える化。

空調設備の高効率化機器への更新検討

LED照明の導入

②灯油

蒸気利用設備での設定圧力の見直し、保温対策、漏洩対策の実施

灯油監視モニターを設置してデータの見える化。

蒸気ボイラーの更新

備考 計画書に記載した各種取組の進捗・達成状況について記載してください

3 その他の地球温暖化の対策の実施状況

1. 廃棄物リサイクル率の向上
2. 廃棄物削減活動の継続

別紙 その1 (工場又は事業場用) (岩手事業所のみ)

1 二酸化炭素の排出の状況

当該年度のエネルギー使用量			二酸化炭素の排出の状況				
項目	使用量(A)	原油換算量(kℓ)	排出係数(B)	当該年度の排出量(C=A×B)(t-CO ₂)	前年度の排出量(D)(t-CO ₂)	対前年度比(%)((D-C)/D×100)	
原油(コンデンセートを除く)	kℓ		2.62 t-CO ₂ /kℓ				
原油のうちコンデンセート(NGL)	kℓ		2.38 t-CO ₂ /kℓ				
揮発油	2 kℓ	2	2.32 t-CO ₂ /kℓ	4	10	▲ 59	
ナフサ	kℓ		2.24 t-CO ₂ /kℓ				
灯油	1,952 kℓ	1,848	2.49 t-CO ₂ /kℓ	4,860	4,845	0	
軽油	10 kℓ	10	2.58 t-CO ₂ /kℓ	27	36	▲ 27	
A重油	kℓ		2.71 t-CO ₂ /kℓ				
B・C重油	kℓ		3.00 t-CO ₂ /kℓ				
石油アスファルト	t		3.12 t-CO ₂ /t				
石油コークス	t		2.78 t-CO ₂ /t				
石油ガス	液化石油ガス(LPG) 石油系炭化水素ガス	5 t 千m ³	3.00 t-CO ₂ /t 2.34 t-CO ₂ /千m ³	15	16	▲ 8	
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG) その他可燃性天然ガス	t 千m ³	2.70 t-CO ₂ /t 2.22 t-CO ₂ /千m ³				
石炭	原料炭 一般炭 無煙炭	t t t	2.61 t-CO ₂ /t 2.33 t-CO ₂ /t 2.52 t-CO ₂ /t				
石炭コークス	t		3.17 t-CO ₂ /t				
コールタール	t		2.86 t-CO ₂ /t				
コークス炉ガス	千m ³		0.85 t-CO ₂ /千m ³				
高炉ガス	千m ³		0.33 t-CO ₂ /千m ³				
転炉ガス	千m ³		1.18 t-CO ₂ /千m ³				
その他の燃料	都市ガス () ()	千m ³ () ()	2.23 t-CO ₂ /千m ³ t-CO ₂ /() t-CO ₂ /()				
産業用蒸気	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ				
産業用以外の蒸気	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ				
温水	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ				
冷水	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ				
小計		1866		4,905	4,907	▲ 0	
電気事業者	昼間買電 夏期・冬期における電気需要平準時間帯 夜間買電	6,791 千kWh 千kWh 6,197 千kWh	1747 0.488 t-CO ₂ /千kWh 1484 0.488 t-CO ₂ /千kWh	3,314	3,195	4	
その他	上記以外の買電 自家発電	千kWh 千kWh		3,024	2,927	3	
	小計	12,988 千kWh	3231		6,338	6,121	4
	合計		5097		11,243	11,028	2
※ 燃料を用いて自家発電した電気のうち、他社に販売した量	千kWh		t-CO ₂ /千kWh				
合計							

備考1 原油換算量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(昭和54年通商産業省令第74号)

第4条の方法により換算してください。

2 二酸化炭素排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)の第3条の規定により算定してください。

3 エネルギー使用量の使用量(A)の欄には、県内に設置している工場又は事業所並びに店舗におけるエネルギー使用量の合計を記載してください。

4 「夏期・冬期における電気需要平準時間帯」については、昼間買電の内数であるため「()」としている。「電気」の「小計」で重複計上しないでください。

5 「燃料を用いて自家発電した電気」を他者に販売した場合、その量と排出係数を適切な方法で算出し、※の行に正の値で入力してください。

別紙 その1 (工場又は事業場用) (岩手事業所 510工場のみ)

1 二酸化炭素の排出の状況

当該年度のエネルギー使用量			二酸化炭素の排出の状況					
	項目	使用量(A)	原油 換算量 (kℓ)	排出係数(B)	当該年度 の排出量 (C=A×B) (t-CO ₂)	前年度の 排出量 (D) (t-CO ₂)	対前年度比 (%) (D-C)/D× 100	
燃料 及び 熱	原油(コンデンセートを除く)	kℓ		2.62 t-CO ₂ /kℓ				
	原油のうちコンデンセート(NGL)	kℓ		2.38 t-CO ₂ /kℓ				
	揮発油	kℓ		2.32 t-CO ₂ /kℓ				
	ナフサ	kℓ		2.24 t-CO ₂ /kℓ				
	灯油	kℓ		2.49 t-CO ₂ /kℓ				
	軽油	kℓ		2.58 t-CO ₂ /kℓ				
	A・重油	kℓ		2.71 t-CO ₂ /kℓ				
	B・C重油	kℓ		3.00 t-CO ₂ /kℓ				
	石油アスファルト	t		3.12 t-CO ₂ /t				
	石油コークス	t		2.78 t-CO ₂ /t				
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t	3.00 t-CO ₂ /t				
		石油系炭化水素ガス	千m ³	2.34 t-CO ₂ /千m ³				
	可燃性天然 ガス	液化天然ガス(LNG)	t	2.70 t-CO ₂ /t				
		その他可燃性天然ガス	千m ³	2.22 t-CO ₂ /千m ³				
	石炭	原料炭	t	2.61 t-CO ₂ /t				
		一般炭	t	2.33 t-CO ₂ /t				
		無煙炭	t	2.52 t-CO ₂ /t				
	石炭コークス	t		3.17 t-CO ₂ /t				
	コールタール	t		2.86 t-CO ₂ /t				
	コークス炉ガス	千m ³		0.85 t-CO ₂ /千m ³				
	高炉ガス	千m ³		0.33 t-CO ₂ /千m ³				
	転炉ガス	千m ³		1.18 t-CO ₂ /千m ³				
その他の燃 料	都市ガス	千m ³		2.23 t-CO ₂ /千m ³				
	()	()		t-CO ₂ /()				
	()	()		t-CO ₂ /()				
産業用蒸気		GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ				
産業用以外の蒸気		GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ				
温水		GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ				
冷水		GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ				
小計								
電 気	電気事業者	昼間買電	1,175 千kWh	302	0.488 t-CO ₂ /千kWh	574	588	▲ 2
		夏期・冬期における 電気需要平準時間帯	千kWh					
		夜間買電	820 千kWh	196	0.488 t-CO ₂ /千kWh	400	407	▲ 2
	その他	上記以外の買電	千kWh		0.550 t-CO ₂ /千kWh			
		自家発電	千kWh					
小計		1,995 千kWh	498			974	995	▲ 2
合計			498			974	995	▲ 2
※ 燃料を用いて自家発電した電気の うち、他社に販売した量		千kWh		t-CO ₂ /千kWh				
合計								

備考1 原油換算量は、エネルギーの使用的合理化等に関する法律施行規則(昭和54年通商産業省令第74号)

第4条の方法により換算してください。

2 二酸化炭素排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)の第3条の規定により算定してください。

3 エネルギー使用量の使用量(A)の欄には、県内に設置している工場又は事業所並びに店舗におけるエネルギー使用量の合計を記載してください。

4 「夏期・冬期における電気需要平準時間帯」については、昼間買電の内数であるため「()」としている。
「電気」の「小計」で重複計上しないでください。5 「燃料を用いて自家発電した電気」を他者に販売した場合、その量と排出係数を適切な方法で算出し、
※の行に正の値で入力してください。